第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（平成 28 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称

ぜいりしによる　みはらあさひこ こうえんかい
税理士による三原朝彦後援会

2　主たる事務所の所在地

北九州市八幡東区春の町５丁目12-22

3　代表者の氏名

田口　正章

4　会計責任者の氏名

末吉　勇



連絡先
（担当者）　末吉　文

（電　話）　093-641-1428

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間

平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分	入力
0 0 0 0　　0		期間内 ☐ 17② ☐ / 期間後 ☐ 郵送 ☐	登録 ☐ 内容 ☐ / パ収 ☐ パ支 ☐ 資産 ☐

必須様式 (1/4)

(その2)

1　収支の総括表

収　入　総　額	1,580,301	①+②
(前年からの繰越額)	1,180,187	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額)　2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	400,114	②（本年の収入）
支　出　総　額	1,700,000	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	1,410,301	①+②−③

2　収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0	
員　　数　(党費又は会費を納入した人の数)	0	

（2）寄附

	金額	備考
ア　寄附(イを除く。)の区分		
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	400,000	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	400,000	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計　（ア+イ）	400,000	④+⑤

必須様式 (2/4)

(その6)

(6) その他の収入

摘要	金額	備考
本頁上記の小計	0	
1件10万円未満のもの	114	
合計	114	

※ 1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

(その7)

（7）寄附の内訳 （寄附者の区分ごとに別葉とすること）			寄附者の区分	□個人 □法人その他の団体 ☑政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額		年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
九州北部税理士政治連盟	400,000		H28.7.28	福岡市博多区博多駅南1丁目13-21	野田 武史	
本頁上記の小計	400,000					
その他の寄附		0				
合計	400,000					

※「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区○○1丁目1－1
神奈川県横浜市中区○○2丁目2－2
福岡市博多区○○3丁目3－3
筑紫郡那珂川町○○4－4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

(その１３)

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額	備考(※)
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	0	⑥
（２）　光熱水費	0	⑦
（３）　備品・消耗品費	0	⑧
（４）　事務所費	70000	⑨
小　　計	70000	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	100000	⑪
（２）　選挙関係費	0	⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）　調査研究費	0	⑭
（５）　寄附・交付金	0	⑮
（６）　その他の経費	0	⑯
小　　計	100000	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	170000	⑩＋⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その１５)

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費（会費）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
国際政経研究セミナー	20,000円	H28.10.13	国際政経研究会	北九州市八幡西区黒崎5-1-3	
同上	20,000円	H28.10.18	同上	同上	
同上	50,000円	H28.11.[illegible]	同上	同上	
本頁上記の小計	90,000円				
その他の支出	10,000円				
合計	100,000円				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その１７)

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資　産　等　の　有　無			
項　目　別　区　分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

(その２０)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
平　成　29　年　1　月　31　日

政治団体の名称　税理士による三原朝彦後援会

会計責任者の氏名　末吉　勇

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式 (4/4)